TRANSMITTING ELECTRIC POWER CONTROL DEVICE

Patent number:

JP2095033

Publication date:

1990-04-05

Inventor:

YAMAMOTO YOSHIHIKO

Applicant:

MITSUBISHI ELECTRIC CORP

Classification:

- international:

H04B7/005; H04B7/15

- european:

Application number:

JP19880247601 19880930

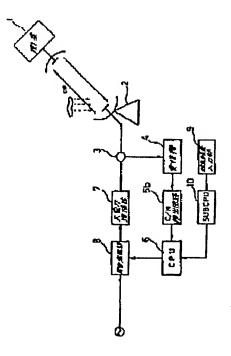
Priority number(s):

JP19880247601 19880930 ·

Report a data error here

Abstract of JP2095033

PURPOSE:To control a transmitting electric power regardless of the installation place by obtaining an incoming line attenuating quantity with the measurement of an outgoing line C/N and the input of a latitude and a longitude. CONSTITUTION: A receiver 4 receives a beacon signal sent from a satellite 1, a carrier electric power vs noise electric power ratio (C/N) detecting circuit 5b converts a signal level to the direct current, and a CPU 6 obtains a beacon signal C/N by the average and the dispersion. On the other hand, from the latitude and longitude of the installation place set by a latitude and longitude input part 9, a sub CPU 10 calculates a beacon signal C/N when it is a fine weather. The CPU 6 calculates the outgoing line attenuating quantity from the measured beacon signal C/N and a fine weather time beacon signal C/N, multiplies the result by the incoming/outgoing line attenuating quantity frequency relative coefficient, obtains the incoming line attenuating quantity, and a variable attenuating part 8 changes the attenuating quantity of an attenuator in accordance with the result and controls the transmitting electric power. Thus, the device can be used even at the portable station where the installation place is not specified.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

19日本国特許庁(JP)

1D 特許出願公開

四公開特許公報(A)

平2-95033

⑤Int.Cl.⁵

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成2年(1990)4月5日

H 04 B 7/15

7/005

7323-5K 7323-5K

H 04 B 7/15 Z

審査請求 未請求 請求項の数 1

(全4頁)

❷発明の名称

送信電力制御装置

印特 顧 昭63-247601

@出 願 昭63(1988) 9月30日

個発 明 者 山本 好 彦

兵庫県尼崎市塚口本町8丁目1番1号 三菱電機株式会社

通信機製作所内

勿出 顧 人 三菱電機株式会社

東京都千代田区丸の内2丁目2番3号

00代 理 人 弁理士 早瀬 巌ー

1. 発明の名称

送信電力制御装置

2. 特許請求の範囲

(1) 衛星の送信するビーコン信号を受信する装 置と、

受信した信号から搬送被電力対報音電力比(C /N)を検出する装置と、

地球局設置場所の緯度、径度を入力する手段と、 入力した緯度。経度に対し、その場所の晴天時 のC/Nを出力する手段と、

該出力された両 C /N と上下回線の降雨被衰比 の周波数相関係数とから上り回線降開減衰量を計 算する手段と、

計算によって求めた上り回線被賽量だけ送信電 力を増加させる手段とを備えたことを特徴とする 送信仰力制御装置。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

この発明は、衛星通信地上局に設置され降雨時

の送信電力を制御する送信電力制御装置に関する ものである。

(従来の技術)

第3四は例えば「TV学会誌Vol.36 NO.4 」に 示された送信電力制御回路を示すプロック図であ る。図において、1は衛星、2はこの衛星1から の信号を受信または衞昆1へ信号を送信するアン テナ、3はこのアンテナ2からきた信号とアンテ ナ2へ送る俄牙とを切り換える送受分波器、4は 受信器であり、5mは受信器4で受信した信号の 受信電力を検出する受信電力検出回路、6は受信 電力検出回路 5 a で検出した受信電力から上り回 線複変量を計算し、送信電力補正量を求めるCP U、ではCPU6の信号に従い送信な力を制御す る大電力増相器である。

次に動作について説明する。 氰星1から送られ る信号はアンテナ2,送受分波器3の経路を経て 受信器(に届く。受信器(は所望の信号(この場 合はビーコン信号)を受信し、受信電力検出回路 5 a は受信信号のレベルを検出し、CPU6へ送

1

る。CPU6 は受信電力をある間隔でサンプリングし、下り回線の減衰量を求める。計算には過去のデータより最小二乗法によって近似された近似式を用いている。次にCPU6 は上下回線の降用減衰の比を下り回線降用減衰量性定値に乗ずることによって上り回線減衰量を求める。CPU6の計算結果に基づいて大電力増幅器 7 はそのゲインをコントロールし、アンテナ 2 より放射する電力を制御する。

(発明が解決しようとする課題)

従来の送信電力制御装置は以上のように構成されているので、過去の降雨データによる近似式を 推定しなければならず、降雨の量や時間は場所に よって異なるため、設置場所によって異なるソフ トウェアを用意する必要があった。また数置場所 が定まらない可憐局では使えないなどの問題があった。

この発明は上記のような問題点を解情するため になされたもので、同じ装置に同じソフトウェア を用いて違った設置場所でも使用できるとともに、 可難局用としても使用できる送信電力制御装置を 得ることを目的とする。

(課題を解決するための手段)

この発明に係る送信電力制御装置は、下り回線 被衰量を求める際に、測定したビーコン信号C/ Nと晴天時のビーコン信号C/Nとの差を計算し、 求まった下り回線被衰量に上下回線被衰比を乗じ ることによって上り回線被衰量を求めるとともに、 晴天時のビーコン信号C/N値は、設置場所の緯 度及び経度より計算にて求め、設定するようにし たものである。

(作用)

この発明においては、下り回線被容量を運用時の実例ピーコン信号C/Nと設置場所の線度及び 経度の入力により求めた晴天時のピーコン信号C /Nとから計算し、その値より上り回線の被容量 を計算して、送信電力を制御する構成としたから、 同じ装置に同じソフトウェアを用いて違った設置 場所でも使用できるとともに、可設局用としても 使用できる。

4

(実施例)

以下、この発明の一実施例を図について説明す

第1図において、1は衛星、2は衛星1からの信号を受信し、また衛星1へ信号を送信するアンテナ、3はこのアンテナ2からきた信号とアンテナ2へ送る信号を切り換える送受分被器、4は受信した信号のC/N検出可路、5 b はこの受信器4の受信した信号のC/N検出可路5 b からくる信号より上り回線被衰量を計算するCPU、7は大電力増幅器、8はCPU6の信号により送信電力を制御する可変被衰極に9は緯度径度入力部であり、10はこの緯度径度入力部9からの情報より購天時ビーコン信号を計算するサブCPUである。

次に助作について説明する。 衡屋 1 から送られる信号はアンテナ 2 。 送受分放器 3 の経路を経て受信器 4 に届く。 受信器 4 はピーコン信号を受信し、 C / N校出回路 5 b は信号レベルを直流に変換し、 C P U 6 はその平均と分散によりピーコン

信号C/Nを求める。一方、緯度極度入力部9にて設定された設置場所の緯度程度よりサブCPU10は晴天時のピーコン信号C/Nを計算する。CPU6は例定されたピーコン信号C/Nと時ピーコン信号C/Nとから下り回線被衰量を計算し、その結果に上下回線被衰量周被数相関係数を乗じることによってより回線被衰量を求める。可変被衰部8はこの結果に従い、減衰器の被衰量を変化させ、送信電力を制御する。

なお、上記実施例では時天時ピーコン信号C/Nの計算をサブCPU10にて行っているが、メモリに計算結果を記憶させておき、韓度経度のデータをアドレスに置き換え、そのアドレス指示に従って晴天時ピーコン信号C/Nをメモリより読み出す方法を用いてもよい。

また第2図は本発明の他の実施例による送信電力制御装置を示す。

本実施例は、第2回に示すように、C/N校出 回路5 bにより測定によって求めたビーコン信号 C/Nを記憶するメモリ11と、サブCPU10 にて計算によって求めた時天時ピーコン信号C/Nとの差を記憶するメモリ12と、メモリ12の内容を見憶するメモリ12に加える資算装置13とを循え、まずC/N検側定し、メモリ11に記憶ける。次にサブCPU10にて計算により11にでする。次にサブCPU10にで計算により11に配位して計算によってとり12に配位して発掘器11にによって求めた時でとの内容は近日の内容は正負いがれの内容をもには計算によって求めた時でよって加える。メモリ12の内容は正負いずれの内容を経行によって求めた時でよって加えるである。メモリ12の内容は正負いずれの内容を経行によって表したができる。

(発明の効果)

以上のように、この発明に係る送信電力制御装置によれば、上り回線被衰量を下り回線C/Nの 例定と、韓度及び経度の入力によって求めるよう に構成したので、設置場所に関係なく送信電力の 制御を行うことができる効果がある。

4. 図面の簡単な説明

第1図はこの発明の一実施例による送信電力制 御装置の構成を示すブロック図、第2図はこの発 明の他の実施例を示すブロック図、第3図は従来 の送信電力制御装置を示すブロック図である。

図において、1は街星、2はアンテナ、3は送受分披器、4は受信器、5 aは受信電力検出部、5 aは受信電力検出部、6 はCPU、7は大電力増幅器、8は可変披棄部、9は緯度程度入力部、10はサブCPU、11はメモリ、12は演算及びメモリ、13は演算装置である。

なお図中同一符号は同一又は相当部分を示す。

代理人 早期 憲一

7

8

